

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位:百万円)

団体名 浦安市

標準収入等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
41,468	-	1,215	42,683

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	61,220	56,658	4,562	1,720	4,051	26,264	
墓地公園事業特別会計	414	398	16	16	249	-	
一般会計等	61,491	56,913	4,578	1,736		26,264	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	10,342	9,790	552	552	1,544	-	-	
介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,797	3,718	79	79	677	-	-	
老人保健特別会計	592	568	24	24	-	-	-	
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,134	1,060	74	74	364	2,179	758	
交通災害共済事業特別会計	22	21	1	1	19	-	-	
後期高齢者医療特別会計	654	643	11	11	86	-	-	
公共下水道事業特別会計	3,125	3,079	46	46	714	11,846	5,153	
公営企業会計等 計				787		14,025	5,911	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	35,278	34,523	755	755	1,920	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体情報管理センター特別会計)	259	212	48	48	-	-	-	
千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治体研修センター特別会計)	148	141	6	6	33	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,171	3,874	297	297	20	-	-	
千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	324,339	315,131	9,208	9,208	2,093	-	-	
浦安市市川市病院組合事業会計	6,789	6,649	140	147	-	-	-	法適用
一部事務組合等 計				10,461		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
浦安市施設利用振興公社	2	187	30	-	-	-	-	-	
浦安市土地開発公社	40	300	10	-	-	1,400	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			40	-	-	1,400	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	16,573	13,394	△ 3,179
減債基金	182	362	180
その他充当可能基金	13,319	12,947	△ 372
充当可能基金 計	30,073	26,703	△ 3,370

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算 A	平成20年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.17	4.06	0.89	△ 11.39	△ 20.00	公共下水道事業特別会計	-	-	-
連結実質赤字比率	4.59	5.91	1.32	△ 16.39	△ 40.00				
実質公債費比率	9.9	9.4	△ 0.5	25.0	35.0				
将来負担比率	-	-	-	350.0					
財政力指数	1.61	1.62	0.01						
經常収支比率	79.9	82.2	2.3						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。